貸　借　対　照　表

（令和３年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**23,684,874**	**流動負債**	**14,199,075**
現金及び預金	1,985,067	短期借入金	13,899,662
営業貸付金	21,316,327	未払金	198,039
販売用不動産	545,740	未払費用	6,319
貯蔵品	198	未払法人税等	47,084
前払費用	18,764	前受収益	19,044
未収収益	90,015	リース債務	3,085
その他	6,846	賞与引当金	8,895
貸倒引当金	△278,087	その他	16,945
固定資産	**422,751**	**固定負債**	**1,824,699**
有形固定資産	**22,211**	長期借入金	1,771,720
建物	11,986	退職給付引当金	32,149
工具器具備品	7,420	役員退職慰労引当金	20,830
リース資産	2,804		
		負債合計	**16,023,775**
無形固定資産	**26,479**	（純資産の部）	
ソフトウェア	18,708	**株主資本**	**8,085,644**
電話加入権	7,771	**資本金**	**585,950**
		資本剰余金	**524,950**
投資その他の資産	**374,059**	資本準備金	524,950
投資有価証券	50,575	**利益剰余金**	**6,974,744**
関係会社株式	55,000	利益準備金	40,600
破産更生債権等	447,576	その他利益剰余金	6,934,144
繰延税金資産	93,018	別途積立金	2,500,000
敷金及び保証金	13,059	繰越利益剰余金	4,434,144
その他	23,295	**評価・換算差額等**	**△1,795**
貸倒引当金	△308,465	その他有価証券評価差額金	△1,795
		純資産合計	**8,083,849**
資産合計	**24,107,625**	**負債・純資産合計**	**24,107,625**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（自令和２年４月１日　至令和３年３月31日）

（単位：千円）

科目	金額	
営業収益		
営業貸付金利息	1,189,578	
貸付事務手数料	180,231	
不動産再生収入	780,560	
その他	20,005	2,170,375
営業費用		
資金原価	194,166	
不動産再生原価	534,583	
その他	145,042	873,793
営業総利益		**1,296,582**
販売費及び一般管理費		443,867
営業利益		**852,714**
営業外収益		
違約金収入	20,000	
その他	7,175	27,175
経常利益		**879,890**
特別損失		
投資有価証券評価損		5,540
税引前当期純利益		**874,349**
法人税、住民税及び事業税	305,755	
法人税等調整額	20,384	326,139
当期純利益		**548,209**

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自令和２年４月１日　至令和３年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	585,950	524,950	524,950	40,600	2,500,000	3,934,014	6,474,614	7,585,514
当期変動額								
剰余金の配当						△48,080	△48,080	△48,080
当期純利益						548,209	548,209	548,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	500,129	500,129	500,129
当期末残高	585,950	524,950	524,950	40,600	2,500,000	4,434,144	6,974,744	8,085,644

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,769	△5,769	7,579,745
当期変動額			
剰余金の配当			△48,080
当期純利益			548,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,974	3,974	3,974
当期変動額合計	3,974	3,974	504,104
当期末残高	△1,795	△1,795	8,083,849

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（自令和２年４月１日　至令和３年３月31日）

【 重要な会計方針 】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

…最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　8 ～ 22 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【 表示方法の変更 】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

【 会計上の見積りに関する注記 】

１．貸倒引当金の見積り

(1)当事業年度の貸借対照表に計上した金額

貸倒引当金 586 百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「4. 引当金の計上基準　(1) 貸倒引当金」に記載しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響も踏まえ、当社は見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を担保処分可能額に反映し、貸倒引当金を計上しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「貸出先の担保処分に伴う回収可能額」であります。「貸出先の担保処分に伴う回収可能額」は、各債務者の収益獲得能力並びに担保不動産の状況を個別に評価し、設定しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響については、当事業年度末においても、当感染症の収束が見通せない状況にあることから、翌事業年度も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して見積りを行っております。

③翌年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイスル感染症の状況や個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販　売　用　不　動　産	53,970 千円

(2) 担保に係る債務

長　期　借　入　金	480,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　35,228 千円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

株式会社エフ・アール・イー	2,725,100 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短　期　金　銭　債　権	8,625,206 千円
短　期　金　銭　債　務	196,835 千円

【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高

営業取引による取引高	169,570 千円
営業取引以外の取引による取引高	28,314 千円

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	144,305	千円
減損損失	43,578	
投資有価証券評価損	13,956	
その他	31,444	
繰延税金資産小計	233,284	
評価性引当額	△141,050	
繰延税金資産合計	92,233	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	784	
繰延税金負債合計	784	
繰延税金資産の純額	93,018	

【 関連当事者との取引に関する注記 】

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種　類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　　目	期末残高
子会社	株式会社 エフ・アール・イー	所有 直接 90.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付（注１）	8,075,000	営業貸付金	7,335,000
				利息の受取（注１）	148,018	未収収益	10,671
			債務保証	債務保証	2,725,100	－	－
				債務保証に係る保証料の受取（注２）	6,204	未収収益	694
子会社	株式会社 YOU スタイル	所有 直接 100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付（注１）	1,718,000	営業貸付金	1,278,000
				利息の受取（注１）	15,218	未収収益	840

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

（注２）債務保証に係る保証料の受取については、金融機関からの借入債務の保証を受ける場合の保証料率を勘案し決定しております。

【 １株当たり情報に関する注記 】

１株当たり純資産額	2,690 円　13 銭
１株当たり当期純利益	182 円　43 銭